

近隣自治体(東京都・神奈川県・埼玉県)の協働推進条例の設置状況調査

調査日:令和5年6月19日

調査対象自治体:東京都・神奈川県・埼玉県の自治体(町村を除く)

条例の調査方法:各自治体HPに掲載されている例規集において「協働」で検索し、主として協働の推進を目的とした条例の有無を調査。(自治基本条例等の関連条例を除く)

	条例有自治体数	対象自治体数	割合
東京都	3	49	6.1%
神奈川県	5	19	26.3%
埼玉県	10	40	25.0%
合計	18	108	16.7%

都道府県	自治体名	協働推進条例の有無	条例名
東京都	大田区		大田区区民協働推進条例
東京都	杉並区		杉並区NPO・ボランティア活動及び協働の推進に関する条例
東京都	狛江市		狛江市の市民参加と市民協働の推進に関する基本条例
神奈川県	横浜市		市民協働条例
神奈川県	相模原市		市民協働推進条例
神奈川県	横須賀市		市民協働推進条例
神奈川県	厚木市		市民協働推進条例
神奈川県	座間市		市民協働推進条例
埼玉県	さいたま市		さいたま市市民活動及び協働の推進条例
埼玉県	川口市		川口市協働推進条例
埼玉県	加須市		加須市協働によるまちづくり推進条例
埼玉県	本庄市		本庄市市民協働のまちづくり条例
埼玉県	狭山市		狭山市協働によるまちづくり条例
埼玉県	蕨市		蕨市市民参画と協働を推進する条例
埼玉県	志木市		志木市市民協働推進条例
埼玉県	桶川市		桶川市協働推進条例
埼玉県	北本市		協働推進条例
埼玉県	鶴ヶ島市		市民協働推進条例